

会津大学 国際戦略の指針

はじめに

会津大学は建学の精神の柱に国際化を掲げ、コンピュータ理工学における最先端の知識や技術を高めるために不可欠な英語と日本語を学内公用語としてきた。外国人教員等相談員や通訳翻訳員、専門性の高い教職員を配置し、異文化間の交流と情報共有を促進するためグローバルラウンジを設置するなど国際的な環境を構築してきた。

また、教員を国際公募により採用し、共同研究等で培った海外との繋がりを拡充するため、本学と協定大学との緊密な連携を築き、教育や研究交流など多くの国際化施策を実施してきた。

その結果、他の国内大学に比べ外国人教員の比率の高さ、研究員や学生の海外派遣受入の流動性が高まり、Times Higher Education (THE) 世界大学ランキング等においては「国際性」の分野において国内1位となるなど着実に実績を積んできた。

これらのグローバルな環境をさらに整備するため、3つの国の事業施策として、文部科学省「大学等国際戦略本部強化事業」(2005年度－2009年度)、経済産業省と文部科学省「アジア人材資金構想 高度専門留學生育成事業」(2008年度－2010年度)、文部科学省「スーパーグローバル大学創生支援事業」(2014年度－2023年度)に採択された。

以降、海外との教育・研究交流協定を拡充し、本学の大学院への受入のみならず、学部生の相互交流を活発に促進したことにより、本学の留学修了生、留學生、旧客員研究員や旧教員は、国内外の多くの地域で活躍しており、大学や地域にとっての大きな財産となっている。

昨今、我が国においては、内閣府による教育未来創造会議(2023年4月)が開かれ、コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資の在り方や今後の方向性が示された。具体的な方策として、(1)コロナ後の新たな留學生派遣・受入れの方策、(2)留學生の卒業後の活躍に向けた環境整備、(3)教育の国際化の促進を掲げている。

また、会津大学を設置した福島県の国際施策に関する取組の方向性を定めるである「ふくしま国際施策推進プラン(2021年12月施行)」の実現に向けて、大学においては「教育・研究の高度化を図り、魅力ある大学づくりを進めることで、外国人留學生の受入れを推進するとともに、留學生に対し教育研究や生活に対する適切なサポートを更に充実させていくことが求められます。また、行政や企業との連携・協働により、留學生の地域社会への参画や交流機会の確保、留學生が卒業した後の福島県での就職等を支援し、多文化共生を推進する人材の育成に努めてることも期待されます。」と位置付けている。

会津大学は、中期目標において基本目標を掲げるとともに、社会情勢の変化等による新たな目標を設定しており、東日本大震災・原子力災害からの復興・再生に向けて、国や自治体、関係団体と連携しながら、大学の特性を生かした研究や事業に取り組むとともに、復興・創生に寄与する人材の育成に努める。さらに、国内外の社会経済情勢の変化に伴う

様々な課題や持続可能な社会の構築に関する課題に対し、DXの加速、Society 5.0の対応等の最新技術の動向や産業界、社会、地域のニーズと変化を適切に把握し、大学の特色ある強みを活かした取組を促進していく。

将来、社会や地域のニーズや課題に対応するために、より高度な教育・研究を展開し、また、学生、教職員と様々なステークホルダーとの持続可能な連携を強化していく。

特に、海外への学生派遣を促進する際には、留学生の受け入れなどによって形成された国際的な環境を活かし、多くの学生が協定大学や地域などで実践を通して、国際社会で活躍する人材を育成し、その実現に貢献する機会を提供する必要がある。

については、より高いレベルの教育と研究、国際社会で通用する人材養成を実現へ貢献するため、国際活動の基本となる「会津大学国際戦略の指針」を改訂し、大学の中期目標・計画の策定に合わせて見直しを行う。

即ち、次の4つの領域について全学的な国際戦略に基づいた重点施策として推進する。

1. 教育研究分野の国際的連携
2. 国際的に活躍する人材育成
3. 地域復興や創生に応じた連携の展開
4. 国際戦略実行体制の強化

最後に、会津大学の基本理念や全学的な国際戦略を実現するにあたり、教職員、関係者への周知により機動力をもって国際交流の強化を図り、世界へのゲートウェーの役割「地域から世界へ、世界から地域へ」(local to global, global to local)を実現する。

基本方針

会津大学の建学の理念「to Advance Knowledge for Humanity」の推進のため教育・研究の両面で国際交流を図り、国際的な教育研究の拠点として優れた人材の育成と独創的な研究を通して国際社会と地域社会に貢献することにより、「地域から世界へ、世界から地域へ」(local to global, global to local)を実現する。

目的

会津大学の教育・研究との相乗、補完となる国際交流を実施し、高いレベルの教育・研究を実現する。国際社会で通用する人材、グローバルな視野を持ち地域に役立つ人材を養成するとともに、国際交流活動を通じて地域への貢献を図る。

1. 教育研究分野の国際的連携

海外大学との連携は、英語・日本語が学内公用語であるなど国際的な環境を持つ本学の特色を活かし、教育・研究の相乗、補完を目指した交流を地域性・文化、産業の観点を考慮して実施する。

教育・研究の国際交流上の戦略としては、「1. 教育・研究水準の向上」、「2. 交流実績と将来の展望」、「3. 教職員間の強固な連携と相互交流の可能性」等を鑑み、具体的な連携活動を明確にし、教員が窓口となり一般協定や覚書の締結を行う。

また、連携を強化するため、海外の大学・学部等との包括的な交流を構築する基盤をなす一般協定を締結し、それに基づく具体的な教育・研究活動を深めるため、協定校との単位取得が可能となる国際単位認定制度、大学院における研究交流を深めるためデュアルディグリープログラムやグローバル3+2プログラム等の覚書を締結し、相互の交流を推進する。

1.1 教育交流

教育交流においては、IEEE や ACM の動向に留意するとともに、広く学習支援の体制と方法、教務運営を学び、授業の改善に役立てるため、教育プログラムに関して世界をリードする大学との連携を強化する。

本学のコンピュータ理工学に特化した教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を見直して教育の質の改善を図るとともに、教員研修を含めた教員能力開発(Faculty Development)や専門能力開発(Professional Development)の向上を継続的に実施し、教員の教育能力向上と最先端のICT教育・研究環境の一層の充実を図る。

そのため「戦略的な海外大学連携先」として米国やドイツなどの学部教育での実績のある大学との相互交流を拡充する。教育プログラムのベストプラクティスを導入することにより、世界標準のICT専門教育とそれらを支える英語教育を展開し、国際的な視野を持ち、地域に貢献する人材を育成・輩出する。

1. 2 研究交流

研究交流においては、コンピュータ理工学の基礎研究を長期的な視野で推進すると同時に、世界の最新技術の動向や産業、社会、地域のニーズと変化を的確に把握し、国内外の世界をリードする大学等との研究分野での相乗効果や補完性を持つ交流を促進する。学際的かつ、複合的な領域での交流を推進する。

また、研究センターやクラスターによるチーム型研究を推進し、コンピュータ理工学と異分野との連携を深化させ、その研究成果を地域社会に還元するため、本学の教員との強いネットワークを活用し、世界をリードする大学との教育研究上の具体的な交流覚書を拡充する。

このことにより、国際競争力の向上と国際的に活躍できる人材を育成する機会が多く見込まれ、さらに交流実績を積み重ねている多様な国や地域の大学を「戦略的な海外大学連携先」として、相互補完が可能で互恵性が保たれるプログラム等を充実させる。

2. 国際的に活躍する人材育成

国際競争力の向上と国際的に活躍する人材を育成するため、学生に提供する国際化プログラムを充実させるとともに、外国人教員や留学生が県内で交流することを通じて、福島県の国際化、国際交流の拡大に貢献する。

教育研究の交流戦略として、本学の強みである英語による ICT 専門教育などを活かし、学生の派遣受入を推進すると同時に、地域(自治体や小中高校などの教育機関等)や校内での国際交流を通して異文化や多様性の重要性についての認識を高める。このような経験を通して培われた本学の優秀な学生に対し、海外での留学やインターンシップ等の教育研究の機会を段階的に積極的に提供する。

また、これらのプログラムを遂行するため、奨学金制度や授業料免除等の内部制度を整備し、学生派遣受入のための制度、環境、施設を充実させる。

3. 地域復興や創生に応じた連携の展開

国際交流活動を通して、大学と社会との関係を強化し、コンピュータ理工学、産業、文化等、専門性を活かした地域貢献に努め、DX の推進や持続可能な社会の実現に貢献する。

会津地域に根ざした本学としては、外国人留学生と日本人学生が国際的なチームを形成し、地域における課題解決等のプロジェクトへの学生の参加を促進し、復興や創生における地域社会での実践等を通して、地域社会への理解を深めるとともに、学生の卒業後の県内定着を図る。

また、大学が有する国際的なネットワークを活用しながら、イノベーション・起業・地域貢献に寄与する教育プログラムを展開し、復興・創成に寄与する人材を育成するためにも、県をはじめとして、国・市町村や、教育・研究機関、企業、NPO 法人等の多様な主体との連携・協力を積極的に進める。

4. 国際戦略の実行体制の強化

高度な国際業務機能を有する全学横断型の組織体制を強化する。

4.1 国際戦略の実施体制

国際戦略の施策を全学横断型の機動力を持って実行するため、関係各所との事前協議を行い、学長のリーダーシップと各役員との調整を図りながら、各種施策を実施し、企画・調整を一元的に実行可能な学内組織体制において展開する。

重点実施施策は大学の中期目標・計画に基づいて、点検・評価を行う。また、海外との連携については、大学の教職員による国際協定活動フォーラム等を活用し、実施施策の評価、今後の方向性について社会的課題、ニーズ等を考慮しながら展開する。

4.2 国際的な研究者や学生の受入支援体制

外国人教員、研究者及び留学生が、本学において日本人と同様に教育研究活動等が実施できるよう、「教育研究環境の日常的国際化」の推進するため、「自助」、「共助」の生活支援やコミュニティ形成、日本語等のコミュニケーション力の向上の仕組みづくりを構築する。

また、復興や創生における地域社会で国際交流等を通して、地域社会への理解を深めるとともに、学生の卒業後の県内定着を図る

4.3 国際会議等の実施に向けた支援

国際交流活動の一層の推進を図るため、国内外の大学、関係自治体、教育機関、企業との国際連携を通じて、人材育成や地域貢献に寄与する国際会議、シンポジウム、セミナー等の開催に助成する。

4.4 教職員、留学生、卒業生のネットワークを活用した交流の推進

本学の強みである30以上の国や地域に亘る教員、留学生、卒業生の持つ世界的な人脈を基に、大学及び個々のつながりに対して相互に情報発信を行い、本学への帰属意識を高めながら、持続可能なネットワークを構築していく。

4.5 大学の国際化に関する理解や専門能力の向上

学生交流や研究者交流に専門的に携わる専門職の教職員の研修や採用を促進し、大学の国際化における専門能力開発(Professional Development)を継続的に推進することにより、国際交流の支援体制の向上を図る。

英語・日本語が学内公用語であるなど、既に高いレベルの国際化がなされている環境により培った経験と知見を活かし、教職員の異文化コミュニケーションのスキル向上、国際交流施策の改善、学内外での連携を図り、相乗効果を追求する。

以上